

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 680102 保育園運営事業					主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	保育サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	保育園にて園児の保育を実施している事業 公立保育園 7園(直営) 私立保育園 3園(民間) 通常保育及び特別保育の提供、民間化の保育園 は管理運営を委託 あるいは補助をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							保育園数		園			
							開園日数		日			
							年齢別数		クラス			
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
市内 10 保育園で8:00～16:00までの通常保育及び一部延長保育の実施。 6園で保護者の緊急的な都合による一時的な保育の実施。 私立の大手保育園は日曜日・祝祭日の8:00～16:00までの休日保育、22:00までの夜間延長保育及び緊急 24 時間対応保育を実施。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
入園している児童 保護者						名 称		単 位				
						入園児童数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安全に楽しく過ごすことができる 安心して働くことができる						名 称		単 位				
						子どもの様子を園と情報交換がされている保護者割合		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健やかに育てもらう						名 称		単 位				
						保育園の待機児童数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		園	10	10	10	10	10	10				
		日	293	294	297	297	297	297				
		クラス	67	68	68	68	68	68				
(6)の 対象指標		人	1,067	1,131	1,131	1,131	1,131	1,131				
(7)の 成果指標		%	90.9	90.5	91	91	92	92				
(8)の結果の 成果指標		人	0	0	0	0	0	0				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	597,373	688,094	877,088	865,148	878,299	869,842				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	41,741	65,423	50,400	55,719	62,420	62,420				
	県支出金	千円	37,250	38,217	30,588	31,859	35,209	35,209				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	192,689	261,043	186,902	183,000	183,000	183,000				
	一般財源	千円	325,693	323,411	609,198	594,570	597,670	589,213				
人件費 B		千円	10,153	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700				
正職員従事時間×人数		時間×人	520×5	670×5	670×5	670×5	670×5	670×5				
正職員以外の人件費		千円	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224				
その他費用 C		千円	856	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
トータルコスト A+B+C		千円	608,382	703,794	892,788	880,848	893,999	885,542				
単位あたりコスト		千円/人	570	622	789	779	790	783				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680102 保育園運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和33年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 女性の社会進出等で家庭で保育ができないという世帯が増え、そうした要望に応えるため開始した。	今後の待機児童対策のため、保育室の確保や保育士の雇用が必要となっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 保育の多様化により、臨時保育士の雇用の増 変化している 内容大	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 児童福祉法 第24条第1項 この事務を行う根拠又は理由	女性の社会進出と子育て支援の充実を促進する		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	多様な保育需要を満たすため、正規職員の採用を増やし、保育士の研修等を実施し、保育士のレベルを向上させる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		民間移管又は指定管理制度により、人件費を削減することはできるが、委託費等が増加する。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名 No. 680105 保育園整備事業		No. 680105 保育園整備事業		主管課名	子育て支援課					
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	保育サービスの充実								
	(1)事業の概要										
	保育園の施設は、園児増加による新築や園舎の老朽化などにより建替工事あるいは改修工事を進めてきた。今後とも計画的に整備して保育環境を充実する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名称		単位			
						既存保育園数		園			
						既存保育園児数		人			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
みよし市の幼児(3歳~5歳)					名称		単位				
					みよし市の幼児数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市内の保育園に入園することができる					名称		単位				
					既存保育園入園児数/計画保育園入園児数		%				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健やかに育てもらう					名称		単位				
					保育園の待機児童数		人				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		園	10	10	10	10	10	10			
		人	1,076	1,131	1,150	1,150	1,150	1,150			
(6)の対象指標		人	1,933	1,874	2,000	2,000	2,000	2,000			
(7)の成果指標		%	75.2	79.1	80	80	80	80			
(8)の結果の成果指標		人	0	0	0	0	0	0			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	216,114	44,791	176,784	64,020	199,355	25,470			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	100,000	0	0	0			
	一般財源	千円	216,114	44,791	76,784	64,020	199,355	25,470			
人件費B		千円	1,889	9,862	9,862	9,862	9,862	9,862			
正職員従事時間×人数		時間×人	275×2	662×4	662×4	662×4	662×4	662×4			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	226	400	400	400	400	400			
トータルコストA+B+C		千円	218,229	55,053	187,046	74,282	209,617	35,332			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	113	29	94	37	105	18			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680105 保育園整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成16年度 から		建替え工事又は大規模改修は、事業費の負担が大きい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
天王保育園の老朽化に伴う建替えにより保育環境の充実ときたよし地区の人口増加による保育園入園希望者の解消のため開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		施設の老朽化がすすんでいる。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 児童福祉法 第24条第1項
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		
	できない	→		現在の計画で新たな保育園入園希望者の対応ができる。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	保育園修繕事業	
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 保育園修繕事業を統合する。	
	ない	→			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680201	幼稚園支援事業				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	幼稚園の振興									
	(1)事業の概要											
	幼稚園教育の普及に資するため、幼稚園の設置者に対して運営費の一部を補助し、また幼稚園児の健全育成及び保護者の研修並びに教諭の資質向上を目的とした事業を実施することにより、幼児教育の振興を図る。 園児が集団の場で健康な状態で生活できることを目的として感染症の治癒証明書文書料を負担する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							幼稚園補助金交付額		千円			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
私立幼稚園教育振興費補助金 当該年度5月1日現在、市内在住園児数×9,000円を支給。 私立幼稚園協会振興補助金 市内全幼稚園の共同事業(観劇会等)に対して補助する。 治癒証明委託 市内私立幼稚園に通う市内在住園児の治癒証明書文書料を負担する。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
市内私立幼稚園						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						幼稚園数		園				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
幼稚園の運営活動が活性化される						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						活性化した運営を実施している幼稚園数		園				
(4)結果(上位基本事業の意図)												
健やかに育てもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						市内保育園・幼稚園児のうち市内幼稚園通園児の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		千円	9,638	9,299	11,254	11,254	11,254	11,254				
(6)の対象指標		園	6	6	6	6	6	6				
(7)の成果指標		園	6	6	6	6	6	6				
(8)の結果の成果指標		%	46.8	58.2	60	60	60	60				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	04	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	9,929	9,612	11,254	11,254	11,254	11,254				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	9,929	9,612	11,254	11,254	11,254	11,254			
人件費B		千円	378	373	373	373	373	373				
正職員従事時間×人数		時間×人	55×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	235	235	235	235	235	235				
トータルコストA+B+C		千円	10,542	10,220	11,862	11,862	11,862	11,862				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 園	1,757	1,703	1,977	1,977	1,977	1,977				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680201 幼稚園支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和51年4月及び平成13年4月 から		私立幼稚園からは、財政状況が厳しいので、補助額の増加を望む声がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
幼児教育の充実を図るため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	保護者の要望の多様化

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務 →	根拠法令	みよし市私立幼稚園教育振興費補助金交付要綱 他
				この事務を行う根拠又は理由	教育環境の整備及び幼児教育の充実を図る
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
			結びつかない →		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
			できない → 縮小 →		
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
			できない → 絞込み →		
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
		多少影響がある →			
		影響はない →			
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	補助金交付により幼稚園運営は現行で十分活性化されている。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない →			
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容	
		ない → 庁外事業 →			類似事業との再編の可能性
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
		ない →			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
		ない →			
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
		ない → 検討が必要 →			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680202	幼稚園授業料等補助事業				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	幼稚園の振興									
	(1)事業の概要											
	私立幼稚園就園奨励費補助金を受けて市が実施する事業である。幼稚園の要綱に従い、国の教育の一層の普及を図るとともに、私立幼稚園に在園する幼児を持つ家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図り、公・私立間の保護者負担の格差の是正を図るため実施する私立幼稚園在園児授業料等補助金に該当しない保護者に対して、経済的負担軽減を図るために実施する市単独事業である。両補助金とも対象者は市内に住所を有する満3、4、5歳児の保護者。入園料及び授業料の一部を補助する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							補助金交付申請件数		件			
							補助金交付金額		千円			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園就園奨励費補助金の額を、国の要綱に従い基準額に合わせて対象者へ支給した。 私立幼稚園在園児授業料補助金の額は、現行の額を継続し支給した。 幼稚園園長会で説明 申請受付 審査 補助金交付決定 支払 変更交付申請 変更交付決定 精算										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
私立幼稚園に在園する子ども(市内在住)を持つ保護者						名 称		単 位				
						私立幼稚園在園児の保護者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
私立幼稚園就園に伴う、保護者の経済的負担を軽減する						名 称		単 位				
						経済的負担の軽減が図られた保護者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健やかに育てもらう						名 称		単 位				
						市内保育園・幼稚園児のうち市内幼稚園通園児の割合		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	1,077	1,038	1,036	1,036	1,036	1,036				
		千円	108,804	101,872	122,514	122,514	122,514	122,514				
(6)の対象指標		人	1,077	1,038	1,036	1,036	1,036	1,036				
(7)の成果指標		人	1,077	1,038	1,036	1,036	1,036	1,036				
(8)の結果の成果指標		%	46.8	58.2	60	60	60	60				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	04	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	108,804	104,598	127,851	127,851	127,851	127,851				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	25,615	28,194	26,104	31,731	31,731	31,731				
	県支出金	千円	0	0	1,801	1,801	1,801	1,801				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	83,189	76,404	99,946	94,319	94,319	94,319				
人件費B		千円	2,095	2,235	2,235	2,235	2,235	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	305×2	300×2	300×2	300×2	300×2	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	551	551	551	551	551					
トータルコストA+B+C		千円	111,450	107,384	130,637	130,637	130,637	127,851				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	103	103	126	126	126	123				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680202 幼稚園授業料等補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年度 から		保護者から、私立幼稚園在園児授業料等補助金を増額してほしいとの声が多くある（関心は高い）。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
保護者の負担軽減と公立・私立間の授業料の格差是正			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 対象年齢世帯人口の多様化と増加	
変化している		内容 子ども・子育て支援新制度が施行された	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	
		自治事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 他	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく →	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	補助対象世帯の第2子以前の年令制限を緩和する（現行の小学校3年生を18歳未満に拡大する）	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	多子世帯への経済的支援を拡充することにより、保護者負担をさらに軽減させられ、少子化対策に有効と思慮される。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	ある → 内容 ない	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある →	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある →	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある →	内容		
		ない → 現状で適正 検討が必要 →			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 680303	こども相談・虐待防止事業				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	平成17年4月1日から虐待通告を含めた子どもの相談に関する相談窓口を開設した。平成19年度から、みよし市要保護児童対策協議会を設置した。 平成20年度から、生後4か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）として、生後4か月を迎えるまでの間に1回訪問し、育児に関する不安や悩みの聴取相談にあたる。 平成26年度から健康推進課の特定妊婦検診と連携し、ハイリスク家庭の把握を行っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							こども相談窓口の相談件数		件			
							みよし市要保護児童対策地域協議会会議の開催回数		回			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		子ども相談窓口の設置 みよし市要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会）・会議の開催										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
18歳未満の児童及び保護者						名 称		単 位				
						18歳未満の児童数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
相談することにより子育てでのストレスが軽減できる 対象者にとって必要な関係機関に紹介できる						名 称		単 位				
						他機関紹介件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	287	309	309	309	309	309	309			
		回	13	13	13	13	13	13	13			
(6)の対象指標		人	12,911	12,769	12,769	12,769	12,769	12,769	12,769			
(7)の成果指標		件	6	6	6	6	6	6	6			
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511	511			
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,078	1,663	3,324	3,054	2,946	3,121				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	994	666	1,030	939	905	961				
	県支出金	千円	801	493	1,030	939	905	961				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	15	0	0	0				
	一般財源	千円	283	504	1,249	1,176	1,136	1,199				
人件費B		千円	12,904	17,609	17,609	17,609	17,609	17,609				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,145 × 2	675 × 5	675 × 5	675 × 5	675 × 5	675 × 5				
正職員以外の人件費		千円	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040				
その他費用C		千円	728	580	580	580	580	580				
トータルコストA+B+C		千円	15,710	19,852	21,513	21,243	21,135	21,310				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	2	2	2	2	2				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680303	子ども相談・虐待防止事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年4月1日 から			専任職員の確保（再任用・保育士有資格者が困難） 職員の専門的な対応能力の向上が課題 訪問を断る家庭のフォローができていない ハイリスク家庭への調整と連携
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
虐待防止法および児童福祉法の改正により、市町村が児童相談に関する一義機関として位置づけられたこと。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し児童虐待に対する社会の関心が高まってきて変化している		
変化している		内容		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	虐待防止法・児童福祉法	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
	追加	→					
	拡充	→					
	絞込み	→					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			関係機関の連携を円滑にし、子ども相談窓口の周知を図る。		
類似又は関連する事業はありますか？	ある	→	類似事業名				
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありますか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容				
	ない	→					
効率性	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
		ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？	ある	→	内容			
	また、受益者負担割合は適正ですか？	ない	→				
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					
	受益者がいない	→					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 680304	児童育成計画推進事業				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
(1)事業の概要												
平成26年度に子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画に位置付ける「みよし児童育成計画」を策定した また、審議会を開催し、施策事業及び進捗状況の検証をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						児童育成計画審議会開催数		回				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		児童育成計画審議会を開催し、事業計画の進捗状況について検証するとともに、計画の見直しなどを検討する。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市内に住むすべての子ども 市内世帯数						名 称		単 位				
						18歳未満の人口		人				
						市内世帯数		世帯				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
子どもが地域、家庭、学校などの様々な団体の中で他人と共存、共助できる人間に成長することができる 家庭、職場、地域で心身ともに負担やストレスを感じることなく子育てができる						名 称		単 位				
						親子通園ルームふたば「入園者」		人				
						要保護児童対策協議会3月実務者会議で検討した児童数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	4	1	1	1	4	5				
(6)の対象指標		人	12,911	12,769	12,769	12,769	12,769	12,769				
		世帯	22,031	23,118	23,250	23,383	23,383	23,646				
(7)の成果指標		人	51	32	32	32	32	32				
		人	24	37	37	37	37	37				
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511				
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,364	58	86	86	4,141	2,220				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,250	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,364	58	86	86	1,891	2,220				
人件費B		千円	1,374	224	224	224	1,118	1,490				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	30×2	30×2	30×2	150×2	200×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	3,363	78	78	78	78	78				
トータルコストA+B+C		千円	8,101	360	388	388	5,337	3,788				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	1	0	0	0	0	0				
		千円/世帯	0	0	0	0	0	0				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680304 児童育成計画推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 平成27年度に改選した児童育成計画審議会委員により、毎年度計画の進捗状況を検証する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 次世代育成支援対策推進法の公布により地方公共団体に「行動計画」の義務付けがされたため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 少子化・核家族化・女性の社会進出等子育て環境が変化している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	子ども・子育て支援法
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 児童育成計画を策定し、推進するため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	法令により設是が必要のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680305	ひとり親家庭相談・自立支援支援事業（母子相談・母子自立支援事業）				主管課名	子育て支援課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
(1)事業の概要											
家庭相談員を設置し、児童の非行、家庭環境、心身障害、知的言語発達障害等に関する相談を、電話、面接にて実施。また、福祉サービスの紹介を行うことにより、家庭における児童の福祉の向上を図る。 母子自立支援員を配置し、福祉に欠ける児童と配偶者のいないその母親に対し、母子生活支援施設へ入所保護し、母子家庭の生活と自立の促進を行う。 =母子家庭の母親、または父子家庭の父が自立のための適職に就くのに必要と認められた場合、教育訓練の受講のため、自立支援教育訓練給付金支給事業、高等技能訓練促進費等支給事業を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						こども相談窓口の相談案件数		件			
						母子自立相談		件			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		家庭相談員を設置し、相談業務の充実 母子生活支援施設への入所保護 助産施設への入所措置 短期入所生活援助									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
18歳未満の児童及び保護者						名 称		単 位			
						18歳未満の児童数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)対象者にとって必要な関係機関に紹介できる						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						母子生活支援施設入所世帯数		件			
						助産施設入所者数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して子育てをしてもらう						名 称		単 位			
						子育て支援の相談件数		件			
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	287	309	309	309	309	309	309		
		件	57	72	72	72	72	72	72		
(6)の対象指標		人	12,911	12,769	12,769	12,769	12,769	12,769	12,769		
(7)の成果指標		件	1	1	1	1	1	1	1		
		件	0	0	1	1	1	1	1		
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511	511		
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目 01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,492	2,963	8,307	4,707	4,707	4,707	4,707		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,109	597	4,341	2,541	2,541	2,541	2,541		
	県支出金	千円	86	174	1,686	787	787	787	787		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	94	94	94	94	94		
	一般財源	千円	1,297	2,192	2,186	1,285	1,285	1,285	1,285		
人件費B		千円	6,193	4,095	4,095	4,095	4,095	4,095	4,095		
正職員従事時間×人数		時間×人	63×2	163×2	163×2	163×2	163×2	163×2	163×2		
正職員以外の人件費		千円	5,760	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880		
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	8,685	7,058	12,402	8,802	8,802	8,802	8,802		
単位あたりコスト		千円/人	1	1	1	1	1	1	1		
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680305ひとり親家庭相談・自立支援支援事業（母子相談・母子自立支援事業）			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成22年1月4日			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			今後このような、状態の保護者の拡大が予想される。		
市制に伴い社会福祉法第14条の規定により福祉事務所の設置が義務づけられたため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し			
変化している			内容			
			母親の育児能力が低下している			
			母子家庭自立支援事業と統合する。			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	結びつかない	→	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容	
								できない
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	追加	→	内容	
								できない
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	多少影響がある	→	理由又は内容	
								影響はない
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	できない	→	理由又は内容	広く市民にアピールし、重篤に至る前に相談し問題解決を図る。
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	→	類似事業名			
						ない	庁外事業	類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	ない	→	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	ない	→	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	ない	→	内容			
							現状で適正	検討が必要
			受益者がいない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 680306 放課後児童健全育成事業					主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成					課長名	富田 泰隆			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	保護者の就業等により家庭での監護養育に欠ける児童を対象に学校の空き教室などを利用し、保護者が帰宅するまで、指導員のもとで自主活動、遊びを中心とした生活の場を提供する。開校日：通年利用は、毎週月曜日から金曜日までの開校日。長期休暇中のうち、夏季休暇は、第2クラブを3クラブ開設する。また、月の連休及び元旦を除いた祝日を3児童クラブにて開所。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							児童クラブ利用延べ人数		人			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
夏休み期間は中部、三好丘、緑丘小学校の3ヶ所を加え、1年生から6年生までを対象として実施した。通年利用料は、月額4,860円、8月期のみ10,500円徴収した。												
28年度計画		前年と同様 変更あり			変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
みよし市内小学1～4年生の児童(含む特殊) 入所を希望する児童 みよし市内小学1～6年生の児童(含む特殊)						名 称		単 位				
						小学1～4年生の児童数		人				
						入所を希望する児童数		人				
						小学1～6年生の児童数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
入所希望保護者の児童を入所できるようにする						名 称		単 位				
						入所児童数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	4,152	4,309	4,300	4,300	5,740	7,660				
(6)の対象指標		人	2,698	2,597	2,597	2,597	2,597	2,597	2,597			
		人	390	441	502	488	487	478	478			
		人	4,241	4,150	4,038	3,975	3,997	3,998	3,998			
(7)の成果指標		人	372	441	400	400	480	640				
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511	511			
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	60,704	77,051	108,304	177,500	180,200	133,600				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	9,461	10,149	26,000	28,400	15,400				
	県支出金	千円	21,797	9,025	10,149	14,000	16,400	15,400				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	22,538	22,780	18,961	20,360	29,300	38,300				
	一般財源	千円	16,369	35,785	69,045	117,140	106,100	64,500				
人件費B		千円	5,345	7,369	7,369	7,369	7,369	7,369				
正職員従事時間×人数		時間×人	600×2	550×3	550×3	550×3	550×3	550×3				
正職員以外の人件費		千円	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224				
その他費用C		千円	868	647	647	647	647	647				
トータルコストA+B+C		千円	66,917	85,067	116,320	185,516	188,216	141,616				
単位あたりコスト		千円/人	25	33	45	71	72	55				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	172	193	232	380	386	296				
		千円/人	16	20	29	47	47	35				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680306 放課後児童健全育成事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成11年度 から		子ども子育て関連3法の成立により平成27年度より対象児童が6年生までに拡大され対応を迫られている。 一方、天王小学校、中部小学校は、児童の増加により空き教室の確保が困難となる見通し。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
昼間就労等で保護者がいない家庭の増加に伴い、学童保育の実施に対する要望が高まったため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 放課後児童健全育成事業運営費補助事業と統合する	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	児童福祉法	この事務を行う根拠又は理由
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
		結びつかない →			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	子ども子育て支援法の規定により、6年生までが対象と法定化されたため。
		できない → 縮小 →			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
		できない → 拡充 →			
		絞込み →			
		有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容
多少影響がある →					
影響はない →					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	小学校の空き教室を利用し、児童クラブが実施可能となれば定員枠を増やすことができる。		
できない →					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	放課後子ども教室	
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	ある →	内容	教育委員会所管事業のため調整が必要
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容	教育委員会が同事業を取り組むこと。		
ない →					
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容	放課後児童クラブ事業を委託事業として民間活力を導入する。	
	ない →				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容			
ない → 検討が必要 →					
受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	北部小学校の児童数増加に対応するため、小学校敷地内に北部児童クラブ室を建設し平成28年度に開所する。また、同様に天王小学校、中部小学校においても、順次児童クラブ室を建設する予定。					

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 680308	ファミリーサポート事業				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	「仕事と育児の両立のために」を目標に「子育てを助けて欲しい」(依頼会員)「子育てのお手伝いをしたい」(援助会員)と 思っている方が、会員となり、お互いに助け合いながら活動する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							依頼会員数		人			
							援助会員数		人			
							両方会員数		人			
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		会員の募集、登録、講習会・説明会の実施、援助活動の調整、交流会の開催、ファミサポ通信の発行										
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
0歳から小学校6年生までの児童をもち、子育てを手伝って欲しい願望のある市民 20歳以上の市民で依頼会員を引き受けることができる市民						名 称		単 位				
						0歳から小学校6年生までの児童数		人				
						20歳以上の市民(20歳~64歳)		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
依頼会員になるために、ファミリーサポートにきてもらう援助会員になるための講習会を受けることができる会員の交流を深め情報交換の場を利用して会員同士の親睦を図ることができる						名 称		単 位				
						講習会の回数		回				
						交流会の回数		回				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	161	166	166	166	166	166				
		人	31	29	29	29	29	29				
		人	29	23	23	23	23	23				
(6)の対象指標		人	8,782	8,655	8,655	8,655	8,655	8,655				
		人	35,721	35,974	35,974	35,974	35,974	35,974				
(7)の成果指標		回	5	5	5	5	5	5				
		回	2	2	2	2	2	2				
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511				
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,252	3,200	3,340	3,640	3,640	3,640				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	666	666	840	600	600	600				
	県支出金	千円	666	666	840	600	600	600				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	920	1,868	1,660	2,440	2,440	2,440	2,440			
人件費B		千円	3,358	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1				
正職員以外の人件費		千円	1,984	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	115	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	5,725	4,318	4,458	4,758	4,758	4,758				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	1	0	1	1	1	1				
		千円/人	0	0	0	0	0	0				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680308	ファミリーサポート事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年10月 から			保護者の保育ニーズの多様化により、今後、益々短期間・短時間の保育、病児・病後児の支援を必要とする保護者が拡大してくる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
女性の社会進出、就労形態の多様化により短時間の保育を必要とする人が増え、少子化対策事業として仕事と育児の両立支援の必要性が高まってきた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 児童育成計画 この事務を行う根拠又は理由	児童育成計画 地域において組織化し、仕事と育児の両立等を支援し安心して子育てできる環境づくりが必要。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	会員登録を増やすため、機関紙や広報、ホームページ等で市民に周知する。講習会の開催により支援体制の拡充を図る。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 680309 遺児手当支給事務		主管課名 子育て支援課													
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 富田 泰隆											
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち													
		基本事業	子育て支援サービスの充実													
	(1)事業の概要															
	みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父または母が死亡した児童、父または母が規則で定める障がいの状態にある児童等である遺児を養育する者に、みよし市遺児手当を支給する。手当の額は、遺児1人につき月額2,500円とする。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>手当支給延件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	手当支給延件数	件					その指標		
	名 称	単 位														
	手当支給延件数	件														
その指標																
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父または母が死亡した児童等である遺児を養育する者に、みよし市遺児手当を支給する。申請を受け付け、審査の結果、認定となった場合は、遺児手当を支給する。														
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父または母が死亡した児童、父または母が規則で定める障がいの状態にある児童等である遺児を養育する者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内在住で所得制限限度額内の母子父子家庭の児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市内在住で所得制限限度額内の母子父子家庭の児童数	人					その指標			
名 称	単 位															
市内在住で所得制限限度額内の母子父子家庭の児童数	人															
その指標																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
子育てにかかる経済的負担が軽減される			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>受給家庭数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	受給家庭数	世帯					その指標			
名 称	単 位															
受給家庭数	世帯															
その指標																
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
安心して子育てしてもらおう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>子育て支援の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ファミリー・サポート・センター援助活動の回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	子育て支援の相談件数	件	ファミリー・サポート・センター援助活動の回数	回					その指標	
名 称	単 位															
子育て支援の相談件数	件															
ファミリー・サポート・センター援助活動の回数	回															
その指標																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値								
(5)の活動指標		件	7,517	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633								
(6)の対象指標		人	662	636	636	636	636	636								
(7)の成果指標		世帯	425	445	445	445	445	445								
(8)の結果の成果指標		件 回	697 1,933	511 1,654	511 1,654	511 1,654	511 1,654	511 1,654								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01					
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値								
事業費(決算又は予算額)		単位	18,793	20,055	20,055	20,055	20,055	20,055								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	18,793	20,055	20,055	20,055	20,055	20,055								
人件費B		千円	2,504	1,862	1,862	1,862	1,862	1,862								
正職員従事時間×人数		時間×人	350×2	250×2	250×2	250×2	250×2	250×2								
正職員以外の人件費		千円	100	0	0	0	0	0								
その他費用C		千円	23	300	300	300	300	300								
トータルコストA+B+C		千円	21,320	22,217	22,217	22,217	22,217	22,217								
単位あたりコスト		千円/人	32	35	35	35	35	35								
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/														
		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680309 遺児手当支給事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年 から	児童扶養手当（国制度）、愛知県遺児手当（愛知県制度）を補完する制度として実施しているが、支給額について近隣市の状況等により検討が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
児童扶養手当（国制度）、愛知県遺児手当（愛知県制度）と同様の趣旨により、母子家庭等の財政援助制度として開始した。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価（SEE）	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市遺児手当支給条例 遺児の健全な育成と福祉の増進を図る	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	例規に基づく手当支給事務であり成果を求めるものではないため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	児童扶養手当支給事務、愛知県遺児手当（愛知県事業） ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 680310	児童扶養手当事務				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進のため、支給要件に該当する児童を監護する母、父または養育者に児童扶養手当を支給し、一部支給停止または支給しない。【支給月】4月、8月、12月の年3回 【国庫補助】1/3						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							認定件数		件			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		児童扶養手当認定請求、各種届出等の受付及び審査、手当支給									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成28年8月1日から、第2子・第3子の支給額が上がり第2子1万円、第3子5千円となる。(満額支給の場合。受給者の所得によって変動あり)									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市内在住の児童扶養手当支給対象年齢児童を養育する母、父、父母以外の養育者						名 称		単 位				
						手当申請有資格者		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
子育てにかかる負担が軽減される						名 称		単 位				
						受給資格者のうち、実際に手当を受給している家庭数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	33	49	49	49	49	49	49			
(6)の対象指標		人	376	402	402	402	402	402	402			
(7)の成果指標		人	312	349	349	349	349	349	349			
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511	511			
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	143,637	144,147	167,888	155,412	155,412	155,412				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	48,768	48,032	54,925	51,600	51,600	51,600				
	県支出金	千円	0	0	39	39	39	39				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	94,869	96,115	112,924	103,773	103,773	103,773	103,773			
人件費B		千円	2,704	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024				
正職員従事時間×人数		時間×人	350×2	500×2	500×2	500×2	500×2	500×2				
正職員以外の人件費		千円	300	300	300	300	300	300				
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	146,341	148,171	171,912	159,436	159,436	159,436				
単位あたりコスト		千円/人	389	369	428	397	397	397				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680310 児童扶養手当事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和37年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 全国的には、事実婚に関する実態が法令・通達と合致しない事例が散見されており、市の実態調査を徹底するよう国が求めている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 児童扶養手当法施行	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 児童扶養手当法 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	法に基づく手当支給事務であり成果を求めるものではないため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名の再編の可能性	遺児手当支給事務、愛知県遺児手当(愛知県事業) ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年8月1日から、第2子・第3子の支給額が上がり、第2子が5千円、第3子が3千円のところ、第2子1万円、第3子5千円となる。(満額支給の場合。受給者の所得によって変動あり)					

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 680313	子育て支援センター運営事業				主管課名	子育て支援課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
(1)事業の概要											
地域子育て支援活動の実施 なかよし地区子育て支援センター(わかば保育園) みなよし地区子育て支援センター(助生保育園) 三好地区子育て支援センター(みどり保育園) ふれあい広場(イオン三好店) ふれあい広場(カリヨンハウス) 【平成21年度から別途実施】 黒笹地区子育て支援センター(黒笹保育園)						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単 位			
						わくわくルームの実施回数		回			
						ぴよちゃんルームの実施回数		回			
						あかちゃんルームの実施回数		回			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内5地区(なかよし地区:わかば保育園内、きたよし地区:助生保育園内、みなよし地区:打越保育園内、三好地区:みどり保育園内、黒笹地区:黒笹保育園内)と市内保育園において、子育て支援のための事業を計画実施する。 事業内容:わくわく教室、ぴよちゃんルーム(10園毎月1回)、育児講座(人形劇、親子ピクス)情報誌の発行									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
市内の3歳未満児						名 称		単 位			
						3歳未満児の人数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
子育ての悩みを軽減・解消することができる 明るく楽しく子育てができる 母親同士の交友関係ができる						名 称		単 位			
						わくわくルーム延べ参加親子数		人			
						ぴよちゃんルーム延べ参加親子数		人			
						あかちゃんルーム延べ参加親子数		人			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位			
						子育て支援の相談件数		件			
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	120	90	120	120	120	120			
		回	120	86	120	120	120	120			
		回	80	50	80	80	80	80			
(6)の対象指標		人	1,884	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894			
(7)の成果指標		人	1,313	1,530	1,750	1,750	1,750	1,750			
		人	1,562	2,158	2,158	2,158	2,158	2,158			
		人	759	987	987	987	987	987			
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511			
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	02	目	02
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	19,337	26,664	126,470	36,846	36,668	36,668			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,754	44,800	4,200	4,200	4,200			
	県支出金	千円	0	4,770	4,800	4,200	4,200	4,200			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	104	81	166	200	200	200			
	一般財源	千円	19,233	17,059	76,704	28,246	28,068	28,068			
人件費B		千円	1,717	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190			
正職員従事時間×人数		時間×人	125×4	225×5	225×5	225×5	225×5	225×5			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	26	461	461	461	461	461			
トータルコストA+B+C		千円	21,080	31,315	131,121	41,497	41,319	41,319			
単位あたりコスト		千円/人	11	17	69	22	22	22			
トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680313	子育て支援センター運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年(なかよし地区子育て支援センター) から			母親の子育てに対する悩みの解消、育児相談、育児に対する支援の要求が高まっているため、今後子育て支援センターの増設を考えていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
核家族化に伴い、子育てに悩みを抱く親が増え、その不安を解消するため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		利用者の増加

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地域子育て支援拠点事業実施要綱(愛知県)		
					この事務を行う根拠又は理由	子育ての不安の解消。子育て支援の充実	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
				拡大			
				縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
		追加					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
		多少影響がある					
	影響はない						
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	支援センター職員に向けての研修		
		できない					
有効性	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
有効性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名			
		ない					
		庁内事業		類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
		庁外事業					
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない					
効率性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
		ない					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない					
	受益者がいない	現状で適正				検討が必要	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 680314	児童手当支給事務				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	平成24年4月改正の児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育する者に児童手当を支給する。平成24年6月以降は、所得制限の導入により、限度額超過の場合は特例給付を支給する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名称		単位			
							手当支給件数		件			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内在住で、0歳から中学校修了前までの児童を養育する者に児童手当または特例給付を支給した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
中学校修了前までの児童を養育している申請者						名称		単位				
						申請者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
子育てにかかる負担が軽減される						名称		単位				
						負担が軽減されたと感じた人/受給者数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名称		単位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	6,378	6,338	6,400	6,450	6,500	6,550				
(6)の対象指標		人	6,378	6,338	6,400	6,450	6,500	6,550				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511				
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654				
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	03	項	02	目	05
(11)コスト												
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	1,291,236	1,254,437	1,267,306	1,281,539	1,281,539	1,281,539				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	904,577	865,803	886,177	880,000	880,000	880,000				
	県支出金	千円	194,337	187,189	189,841	188,000	188,000	188,000				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	192,322	201,445	191,288	213,539	213,539	213,539	213,539			
人件費B		千円	5,838	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400				
正職員従事時間×人数		時間×人	850×2	725×2	725×2	725×2	725×2	725×2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	530	431	431	431	431	431				
トータルコストA+B+C		千円	1,297,604	1,260,268	1,273,137	1,287,370	1,287,370	1,287,370				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	203	199	199	200	198	197				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680314 児童手当支給事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成24年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成24年4月改正の児童手当法に基づき、法定受託事務として市町村が事務を行うこととなった。	児童手当法に基づいて実施しているが、特例給付の支給がいつまで実施されるか不透明な状況となっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 制度が変わるごとに事務内容が変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 児童手当法 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	法定受託事務のため成果をあげるものではないため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680315	パパママ教室事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	松谷 幸市				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	正しい知識や適切な情報・助言により、健全な妊娠・分娩・産褥・育児が図られるよう支援する。加えて、父性育成、妊婦のコミュニケーションを図ること、夫婦で安心して妊娠・出産・育児が迎えられることを目的に教室を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						パパママ教室実施回数		回				
						パパママ教室受講者数		人				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
パパママ教室は、3回コース（1回目マタニティコース・2回目子育てコース・3回目体験コース）で全コース予約制。3回全ての参加でも1～2回の参加でもよい。周知方法は、広報・ホームページ・保健センター窓口にチラシ設置・母子健康手帳交付時に案内を配布。内容は、助産師・保健師・管理栄養士、歯科衛生士による講話や実習、体験育児を行った。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
初妊婦及び配偶者					名 称		単 位					
					初妊婦数及び配偶者数		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
妊娠・出産・育児に関する情報や知識を得る 妊娠期から、親同士の仲間作りができる。 父親の役割を理解し、父性育成ができる。					名 称		単 位					
					育児について相談相手のいる母親の割合		%					
					パパママ教室を受講し夫の育児参加意欲が高まった割合		%					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
安心して子育てしてもらおう					名 称		単 位					
					子育てに関する相談件数		件					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	12	12	12	12	12	12				
		人	163	171	200	220	220	220				
(6)の対象指標		人	622	604	610	610	610	610				
(7)の成果指標		%	99	100	99	99	99	99				
		%	95.2	97.6	98	98	98	98				
(8)の結果の成果指標		件	2,049	2,204	2,300	2,500	2,500	2,500				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	121	148	158	238	238	238				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	121	148	158	238	238	238				
	人件費B	千円	778	843	835	835	835	835				
正職員従事時間×人数		時間×人	19×11	30×7	26×8	26×8	26×8	26×8				
正職員以外の人件費		千円	60	60	60	60	60	60				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	899	991	993	1,073	1,073	1,073				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	2	2	2	2	2				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680315/パパママ教室事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 教室として昭和37年から から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 母子保健法第9条に基づき、S37年から母親学級開始。出生率の増加に伴い、父性育成を充実させる目的でH9年から両親学級を開始。H18年から、パパママ教室に名称変更し、母親学級を母親だけでなく夫婦で参加できるものになっている。	教室参加者は年々増加しているものの、人数は少ない。就労している妊婦が多いため、月に1回の3回コースでは、産前休暇に入ったタイミングと、内容が合わないことが考えられる。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	地域の育児力向上のため、教室の中で参加者同志の交流・仲間づくりの場をより充実させる。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法第9条 この事務を行う根拠又は理由 市町村は母子保健に関する知識の普及に努めなければならないため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 教室の周知を行い、教室の内容を充実させる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	母子支援事業開始に伴い妊娠中の支援強化を図るため、教室内容を検討するとともに、就労妊婦等が受講しやすいよう、コースの回数変更を検討する。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680316	不妊治療費助成金事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	松谷 幸市				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	不妊に悩み治療を行っているみよし市に住所を有する戸籍上の夫婦に対し、一般不妊検査及び不妊治療に係る診療費の自己負担金と人工授精にかかる自己負担金の一部を助成し経済的な支援をする。助成額は年間自己負担額の1/2で1年度10万円を限度に、通算して2年間までとする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						不妊治療費助成 申請書交付件数		件				
						その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
市内に住所を有する戸籍上の夫婦を対象に、一般不妊検査及び不妊治療（人工授精含む）に係る診療費の自己負担金を、年間自己負担額の1/2で10万円を限度に、助成期間を通算2年間として助成する。保健センターにて申請書類を配布（2回目以降の人はウェブサイトからのダウンロード可）、書類を作成の上、領収書、戸籍謄本等を揃えて保健センター窓口提出する。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
みよし市に住所を有する戸籍上の夫婦のみよし市が対象とする不妊治療費助成を希望する人					名 称		単 位					
					不妊治療費助成を希望する人数		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
不妊治療費助成によって経済負担が軽減し、安心して子供を産み育てることができる。					名 称		単 位					
					負担が軽減された人数		人					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
安心して子育てしてもらおう					名 称		単 位					
					子育てに関する相談件数		件					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	48	53	55	55	50	50				
(6)の対象指標		人	48	53	55	55	50	50				
(7)の成果指標		人	48	53	55	55	50	50				
(8)の結果の成果指標		件	2,049	2,204	2,300	2,500	2,500	2,500				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,971	2,106	2,530	2,530	2,300	2,300				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	391	479	220	220	198				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	1,580	1,627	2,310	2,310	2,102				
人件費B		千円	1,717	1,490	1,490	1,490	1,490					
正職員従事時間×人数		時間×人	100×5	80×5	80×5	80×5	80×5					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0					
その他費用C		千円	302	310	310	310	310					
トータルコストA+B+C		千円	3,990	3,906	4,330	4,330	4,100					
単位あたりコスト		千円/人	83	74	79	79	82					
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680316	不妊治療費助成金事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成16年度から			制度の周知徹底を図る。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成16年度から国・県が特定不妊治療費助成を開始したことから。平成19年10月に愛知県一般不妊治療費助成事業費補助金交付要綱が施行された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	平成24年4月診療分から補助対象経費が一般不妊治療から人工授精にかかる治療に変更

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	愛知県一般不妊治療費助成事業費補助金交付要綱		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	この事務を行う根拠又は理由	次世代育成支援の一環として、経済的負担の軽減を図ることは公益性が高い。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
		できない	→	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	
		できない	→	拡充			
		できない	→	絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→				
影響はない	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		医療機関と連携し、制度の周知を図る		
できない	→						
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
ない	→	庁内事業				ない	
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
ない	→						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない	→						
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正			
ない	→	検討が必要					
受益者がいない	→						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 680319	子育て世帯臨時特例給付金支給事務				主管課名	子育て支援課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
	(1)事業の概要											
	子育て世帯臨時特例給付金支給要領に基づき、平成27年6月分の児童手当の支給対象児童1人につき3千円を支給する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							手当支給件数		件			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		対象者へ案内		申請受付		審査、支給決定		決定通知の送付		給付金の支給	
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		廃止						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
平成27年6月分の児童手当の受給者						名 称		単 位				
						申請者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
子育てにかかる負担が軽減される						名 称		単 位				
						負担が軽減されたと感じた人/受給者数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てしてもらおう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリーサポートセンターの援助活動の回数		回				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	5,056	5,092								
(6)の対象指標		人	6,516	6,360								
(7)の成果指標		%	100	100								
(8)の結果の成果指標		件	697	511								
		回	1,933	1,654								
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	96,504	34,646	0	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	96,504	29,973	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	4,673	0	0	0	0				
人件費B		千円	1,374	745	0	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	100×2	×	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	1,192	108								
トータルコストA+B+C		千円	99,070	35,499	0	0	0	0				
単位あたりコスト		千円/人	15	6								
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680319	子育て世帯臨時特例給付金支給事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成26年度 から			平成27年度は、制度を見直して継続された。平成28年度以降については廃止。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として平成26年度から実施された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	平成27年度に制度の見直しが図られた。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	→	根拠法令	子育て世帯臨時特例給付金支給要綱			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	子育て世帯臨時特例給付金支給要綱		
		結びつかない	→	理由				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→			理由又は内容	
		多少影響がある	→					
影響はない								
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	子育て世帯臨時特例給付金支給要綱に基づき、全国一律である。				
	できない							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容			
	ない					→	類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容					
	ない							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容					
	ない							
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容					
	ない				→	現状で適正	検討が必要	
受益者がいない								

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成27年度で事業終了					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680321	児童発達支援事業				主管課名	子育て支援課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	富田 泰隆			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
	(1)事業の概要										
	・みよし市児童発達支援事業所「よつば」は定員10人で、心身に障害のある児童又はその疑いのある概ね3歳から小学校就学前までの児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。 ・親子通園ルーム「ふたば」は、保健センターとの連携により、発達に心配のある概ね1歳から3歳までの就園前の乳幼児を対象に親子で通園し、遊びを通して日常生活の指導や親子関係を育て、子どもの心身の発達を促すとともに、親同士の交流を深めてもらう。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							児童発達支援事業所「よつば」入所者数		人		
							親子通園ルーム「ふたば」教室参加者数		人		
							発達心理相談実施回数		人		
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
みよし市児童発達支援事業所「よつば」において、療育等を実施するための開所準備を行った。											
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
・児童発達支援事業所「よつば」の対象は、心身に障がいのある児童又はその疑いがある概ね3歳から小学校就学前までの児童 ・親子通園ルーム「ふたば」の対象は、心身の発達に心配のある概ね1歳から4歳までの児童						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						1歳6か月児健診の精神発達要観察児数		人			
						3歳児健診の精神発達要観察児数		人			
						3歳から5歳児童数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
療育活動の場に親子で積極的に参加してもらう 就園に向けて相談してもらう 集団生活への適応訓練等をしてもらう						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						児童発達支援事業所「よつば」入所者数		回			
						親子通園ルーム「ふたば」参加者数		人			
						親子通園ルーム「ふたば」教室の開催回数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)											
安心して子育てしてもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						子育て支援の相談件数		件			
						ファミリーサポートセンター援助活動の回数		回			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	0	4	10	15	15	15			
		人	51	32	50	50	50	50			
		人	105	118	118	118	118	118			
(6)の対象指標		人	196	170	170	170	170	170			
		人	97	119	119	119	119	119			
		人	1,933	1,874	2,000	2,000	2,000	2,000			
(7)の成果指標		回	0	4	10	15	15	15			
		人	51	32	50	50	50	50			
		人	180	178	200	200	200	200			
(8)の結果の成果指標		件	697	511	511	511	511	511			
		回	1,933	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	10,099	13,389	21,479	65,925	23,666	23,666			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	6,426	88	21,600	21,600	0			
	一般財源	千円	10,099	6,963	21,391	44,325	2,066	23,666			
人件費B		千円	8,929	30,793	40,264	40,264	40,264	40,264			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,300 × 2	1,875 × 3	1,875 × 4	1,875 × 4	1,875 × 4	1,875 × 4			
正職員以外の人件費		千円		9,845	12,334	12,334	12,334	12,334			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	19,028	44,182	61,743	106,189	63,930	63,930			
単位あたりコスト		千円/人	97	260	363	625	376	376			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	196	371	519	892	537	537			
		千円/人	10	24	31	53	32	32			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680321 児童発達支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成26年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 豊田市こども発達センターを利用していたが、対象者の増加や身近な場所で療育を受ける必要性が高まり、平成27年4月に開所。	平成27年度は、児童発達支援事業所「よつば」に正規職員の保育士を2人配置するが、将来のクラス数の増加に伴い、さらに正規職員を雇用していく必要がある。 児童発達支援事業所「よつば」を拠点とした地域支援の実施に向けて検討する必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市児童発達支援事業所設置条例 心身に障がいのある児童又はその疑いのある児童に対して必要な支援を行い、児童福祉の増進に寄与するため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	平成27年4月開所の児童発達支援事業所「よつば」は、事業成果をまだ分析できないため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	親子通園事業 ある ない	内容 H27から事業を統合して実施していく
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
		平成27年度から事業を開始。以後、順次定員を拡大していく予定。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680401	思春期家庭教育講座事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	家庭教育の充実									
(1)事業の概要												
思春期を迎える青少年の家庭での教育について考える機会を提供し、家庭教育力の再生・向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						講座の開催日数		日				
						実施校数		校				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		思春期の子どもを持つ親のための子育て講座を市内4中学校で実施している。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
思春期の子どもを持つ親						名 称		単 位				
						中学生を持つ家庭(実家庭)数		世帯				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
思春期の子どもに対する教育に自信を持ってもらう						名 称		単 位				
						講座参加人数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
教育力を高めてもらう						名 称		単 位				
						心の電話相談件数		件				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		日	4	4	4	4	4	4				
		校	4	4	4	4	4	4				
(6)の対象指標		世帯	2,110	2,086	2,100	2,100	2,100	2,100				
(7)の成果指標		人	295	275	360	360	360	360				
(8)の結果の成果指標		件	84	125	76	76	76	76				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	80	80	80	80	80	80				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	80	80	80	80	80	80			
人件費B		千円	242	448	448	448	448	448				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1				
正職員以外の人件費		千円	70	75	75	75	75	75				
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22				
トータルコストA+B+C		千円	344	550	550	550	550	550				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	0	0	0	0	0	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680401 思春期家庭教育講座事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成7年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 中学生を持つ親を支援するとともに、保護者自身の成長のきっかけづくりとするため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 思春期家庭教育講座事業実施要領 この事務を行う根拠又は理由 中学生を持つ親の家庭教育力の向上のため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 魅力ある講座の開催
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 幼児期家庭教育講座、家庭教育学級 類似事業との再編の可能性 あり 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680402	家庭教育学級開催事業				主管課名	教育行政課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	家庭教育の充実								
	(1)事業の概要										
	家庭教育の基礎となる保護者に対し、家庭教育に関する情報と学習機会を計画的・継続的に提供し、家庭教育力の向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							事業開催回数		回		
							その指標				
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		説明会の開催1回、年間事業計画書の提出、年間計画に基づいて各小学校活動・学習会、講演会等開催ごとに計画書と報告書を提出、全事業が終了したら報告書を提出								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
家庭教育学級開催校PTA会員						名 称		単 位			
						PTA会員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
PTA会員が学習することで、家庭の教育力を身につけるようにする。						名 称		単 位			
						講座参加者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
教育力を高めてもらう						名 称		単 位			
						思春期家庭教育講座の参加者数		人			
						家庭教育学級の参加者数		人			
						いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数		件			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	34	31	35	35	35	35			
(6)の対象指標		人	5,744	5,680	6,000	6,000	6,000	6,000			
(7)の成果指標		人	1,005	1,291	1,000	1,000	1,000	1,000			
(8)の結果の成果指標		人	295	275	360	360	360	360			
		人	1,005	1,291	1,000	1,000	1,000	1,000			
		件	785	760	730	730	730	730			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	263	257	338	338	338	338				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	263	257	338	338	338	338			
人件費B	千円	551	703	703	703	703	703				
正職員従事時間×人数	時間×人	35×2	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1				
正職員以外の人件費	千円	310	330	330	330	330	330				
その他費用C	千円	32	22	22	22	22	22				
トータルコストA+B+C	千円	846	982	1,063	1,063	1,063	1,063				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680402	家庭教育学級開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年ごろから			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
社会情勢や教育環境等の変化により、子どもたちの問題行動等が多発していることにかんがみ、家庭教育力の向上を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	平成18年12月に教育基本法改正され「家庭教育育」が第10条に明記された。

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	家庭教育学級実施要綱	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	この事務を行う根拠又は理由	家庭教育に関する学習機会等の提供は市の責務であるため。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	内容		
						内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	アンケート等で保護者から意見を聞き、魅力ある講座を計画してもらおう。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 680403 いきいき子育て講座開催事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 深谷 正浩						
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	家庭教育の充実								
	(1)事業の概要										
	市内各幼稚園、保育園と共催で、毎年1回ずつ、保護者に対し、家庭教育力の向上を目指し、こどものしつけや子育て等の講演会を開催している。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				講座開催回数	回						
				その指標							
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		開催日時、講師、内容を幼稚園、保育園と協議講師依頼をし、予定表作成と託児依頼各保育園、幼稚園で講座を開催報告書作成								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 保育園、幼稚園に通う子どもを持つ親(実家庭数)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			保育園、幼稚園に通う子どもを持つ実家庭数	世帯							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 講座に参加した人が子育ての不安や悩みが少なくなる。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			講座参加者数	人							
			参加者のうち、アンケート調査回答者数	人							
			役立っていると思う親の割合	%							
(4)結果(上位基本事業の意図) 教育力を高めてもらう			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			思春期家庭教育講座の参加者数	人							
			家庭教育学級の参加者数	人							
			いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数	件							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	16	16	16	16	16	16			
(6)の対象指標		世帯	2,080	2,007	2,000	2,000	2,000	2,000			
(7)の成果指標		人	1,845	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			
		人	785	935	730	730	730	730			
		%	96	95	99	99	99	99			
(8)の結果の成果指標		人	295	275	360	360	360	360			
		人	1,005	1,291	1,000	1,000	1,000	1,000			
		件	785	760	730	730	730	730			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	583	575	782	790	790	790			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	583	575	782	790	790	790			
人件費 B		千円	921	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113			
正職員従事時間×人数		時間×人	35 × 2	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1			
正職員以外の人件費		千円	680	740	740	740	740	740			
その他費用 C		千円	32	22	22	22	22	22			
トータルコスト A+B+C		千円	1,536	1,710	1,917	1,925	1,925	1,925			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 世帯	1	1	1	1	1	1			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680403	いきいき子育て講座開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成14年度 から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
家庭の教育力の向上を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し 平成18年12月に教育基本法の改正され「家庭教育」が第10条に明記された。				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	→ →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	教育基本法第10条 家庭教育は親の自主性を尊重しながら、地方公共団体は学習機会の提供等支援をずるとしているため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容	各保育園で対応が困難な場合もあるため、複数の園で参加者を募り会場や駐車場の整った場所で行う。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ → →	追加 拡充 絞込み	内容	講座開催と同時に子育てに関する相談事業等を実施するなど。
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容		講座開催の簡易アンケートでは、役に立っているとする回答が90%以上であり、これ以上の成果を求めることは難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業との再編の可能性	育児相談(保健センター)、ぴょちゃん教室(子育て支援課)など
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680404	家庭教育地域活動推進事業				主管課名	教育行政課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	家庭教育の充実								
	(1)事業の概要										
	家庭・地域・学校の3者が連携して家庭教育を推進する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						事業数		件			
						その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
		協議会の設置 事業計画・予算の承認 事業等の実施(南部小ふれあいトライアングル事業、「子育て支援地域交流会」西三河地区推進大会への参加 報告書作成)									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	中高生を対象とした地域未来塾を設置し、学習習慣を身につける場を提供する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
地域の人口					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					地域の人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
事業に参加し地域等での家庭教育のあり方を考え実行する					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					事業参加者数		人				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)											
教育力を高めてもらう					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					思春期家庭教育講座の参加者数		人				
					家庭教育学級の参加者数		人				
					いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	8	8	10	10	10	10			
(6)の対象指標		人	5,600	6,010	6,000	6,000	6,000	6,000			
(7)の成果指標		人	2,500	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300			
(8)の結果の成果指標		人	295	275	360	360	360	360			
		人	1,005	1,291	1,000	1,000	1,000	1,000			
		件	785	760	730	730	730	730			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	300	300	871	740	740	740				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	135	78	78				
	県支出金	千円	0	0	135	78	78				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	16	16	16				
	一般財源	千円	300	300	585	568	568				
人件費B	千円	687	1,862	1,862	1,862	1,862	1,862				
正職員従事時間×人数	時間×人	200×1	250×2	250×2	250×2	250×2	250×2				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円	108	222	222	222	222	222				
トータルコストA+B+C	千円	1,095	2,384	2,955	2,824	2,824	2,824				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680404	家庭教育地域活動推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			小学校区ごとに行うため、いくつかの行政区と調整する必要がある。
家庭の教育力の向上を図るため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化し平成18年12月に教育基本法が改正され「家庭教育」が第10条に明記された				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する教育基本法第10条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		地域・家庭・学校の連携を図るためのきっかけづくりをしているため、事業を廃止した場合は連携が見込めない。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる		理由又は内容		地域の理解を得て協力体制を確立する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
公平性	ない	→	現状で適正			
	ない	→	検討が必要			
	受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	中学生を対象とした地域未来塾を設置し、学習習慣を身につける場を提供する。					